

# ボランティア活動参加と基本属性1： 福井市で実施したアンケート調査のデータ分析から1

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2021-11-11 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 塚本, 利幸, 舟木, 紳介, 橋本, 直子, 永井, 裕子 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://fpu.repo.nii.ac.jp/records/18">https://fpu.repo.nii.ac.jp/records/18</a>

## [研究論文]

## ボランティア活動参加と基本属性 1

—福井市で実施したアンケート調査のデータ分析から 1—

塚本 利幸<sup>1)</sup>・舟木 紳介<sup>1)</sup>・橋本 直子<sup>2)</sup>・永井 裕子<sup>1)</sup>

## 1. はじめに

地域・社会を誰にとっても暮らしやすいものにしていくための方途の1つとして、ボランティア・市民活動（NPOなど）の取り組みを充実させることが注目されている。福井県立大学ボランティア研究会の調査・研究プロジェクトでは、シニア層のボランティア活動参加の規定要因に関して、1）社会問題への関心のあり方、2）健康状態、時間的・経済的なゆとりの程度といった構造的な制約条件、3）ボランティアに関する情報の入手経路や参加へのきっかけを付与する要因としての個人ベースでの社会関係資本<sup>1)</sup>（社会的なネットワークへの包摂の程度、互酬的な関係性、他者への信頼）やICTの利用、などを中心とした分析枠組みを設定し、2013年6月にアンケート調査を実施した。調査対象者は福井県在住の60歳から80歳までの一般住民である。分析の結果に関しては、2016年から2020年にかけて福井県立大学論集を中心に発表してきた<sup>2)</sup>。

1）社会問題への関心のあり方については、「利己的傾向性」が強く、社会問題や他者への関心が希薄なものは、ボランティア活動への参加経験や参加の意向が乏しいことが確認された。2）構造的制約条件については、時間的な要素はほとんど影響を与えておらず、経済的な要素は他の要素を介して間接的に影響を及ぼしていることが確認された。健康状態については参加経験の有無には間接的にのみ、今後の参加の意向には直接的にも、影響しているというコントラストがみられた。3）情報の入手やきっかけの付与については、社会的なネットワークに包摂されているものは、参加経験が豊富で、参加の意向も旺盛なことが確認された。顔見知りからの口コミ情報や勧誘が、きっかけとして作用することが推察される。過去1年間のインターネット利用の有無に関しても、利用者の方が参加の経験が豊富で、参加の意向も旺盛なことが確認された。ボランティアに関する情報を、ICTを介して入手できることで、自分にあった活動を見つけることが容易になるのではと推察される。

欧米の先行研究では、社会関係資本に関して、図1に示されるような2つのトライアング

---

受付日 2021.05.06

受理日 2021.07.02

所属 1) 福井県立大学・看護福祉学部、2) 関西学院大学・人間福祉学部

ルが構成されており、両者は相対的に独立していると考えられている<sup>3)</sup>。ボランティア活動は、親密な絆で結ばれたものどうしのギブアンドテイクの助け合いの関係（特定化互酬性）とは異なり、どこの誰かが特定できない他者への見返りをあてにしない支援や社会問題の解決を志向しており、そうした活動は「一般的信頼」に強く規定されていると考えられている。どこの誰かは特定できない他者一般に対する信頼である「一般的信頼」は、顔の見える関係性における特定の他者への信頼である「特定化信頼」との結びつきは弱く、教育歴や経済階層といった外生的な要因に強く規定されるとされる。顔の見える固定的で閉じたネットワークにおける貸し借りに根差した互酬性とボランティア活動は原理を異にしており、不特定の他者にかかれたネットワークやそれを可能にする一般的信頼との結びつきが強く、一般的信頼を介して学歴や経済階層の影響を受けるとされる。

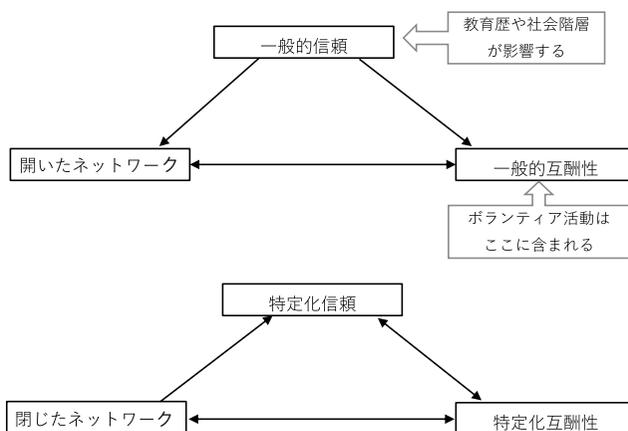


図1 社会関係資本の2つのトライアングル

福井県におけるシニア層を対象とした調査からは、1) 一般的な他者への信頼と地域の顔見知りへの信頼との間に、強い結びつきがみられること、2) ボランティア活動の規定要因として「一般的信頼」を含む他者への信頼はあまり作用しておらず、むしろ、3) 地域の社会的なネットワークに包摂されているかどうかが大きくかかわっていること、4) 経済的な要因や教育歴は間接的に影響を与えているものの、それは他者への信頼以外の要素を介してのことであること、など先行研究とは異なる知見が得られた。こうした違いは社会階層やエスニックグループなどによる凝離（セグレーション）の程度の差やその可視性の差に起因することが推察される<sup>4)</sup>。

上記の調査・研究プロジェクトからは、シニア層のボランティア活動参加に関して、多くの知見を引き出すことができたと考えている。一方で、福井県在住のシニア層のデータから引き出された知見が、どの程度の一般性を有するののかに関しては、他世代や他地域との比較研究が必要とされる。

福井県立大学ボランティア研究会の調査・研究プロジェクトでは、上記の問題関心から、福井市総合ボランティアセンターと共同で福井市在住の20歳から80歳までの一般住民を対象としたアンケート調査を実施した。あわせて、定住性の高い福井市との比較の対象として、日本有数の人口流入地域である滋賀県草津市でも同様の調査を実施した。本稿では、福井市のデータを用いて、どのような人たちが、ボランティア活動の参加経験を有し、参加の意向を持っているかを明らかにする目的で、年齢、性別、家族形態、居住地の地域特性、居住経路、就学年数などの「基本属性」と「ボランティア活動の参加経験」、「ボランティア活動への参加の意向」との関係について検証していきたい。

## 2. アンケート調査の概要と研究方法

福井県はボランティア活動が盛んで、「平成28年社会生活基本調査」（総務省）によれば、福井県の行動者率（過去1年間に何らかの「ボランティア活動」をおこなったものが10歳以上人口に占める割合）は32.2%で、全国平均の26.0%を大幅に上回り、全国第9位となっている（図2）。

福井県立大学ボランティア研究会では、ボランティア活動参加の実態を明らかにする目的で、20歳から80歳までの福井市在住の一般住民から無作為抽出<sup>5)</sup>した4000人を対象に「ボランティア・市民活動（NPOなど）に関するアンケート」を郵送法で、2019年3月に実施した<sup>6)</sup>。

有効回収数は1236件（回収率30.9%）であった。回答者の基本属性（性別と年代）は表1の通りである。

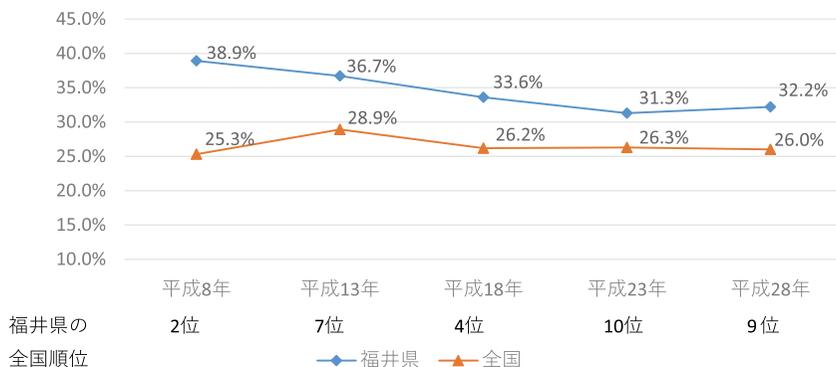


図2 ボランティア活動の行動者率の推移（「社会生活基本調査」総務省より作成）

表 1 回答者の基本属性

項目	カテゴリー	%
性別 (n = 1227)	男性	40.0
	女性	59.3
	答えたくない	0.7
年齢 (n = 1218)	20歳代	6.4
	30歳代	9.6
	40歳代	17.5
	50歳代	17.2
	60歳代	25.5
	70歳以上	23.7

上記の調査データを、統計的な手法（クロス集計とカイ2乗検定、残差分析など）を用いて、分析する。

### 3. 倫理的配慮

アンケート調査の実施にあたっては、調査票の冒頭部分で、調査の趣旨と内容を説明し、協力を求め、調査票の返送は対象者の自由意思に委ねた。調査票は無記名であり、個人の特定は原理的に不可能であるが、データの入力、管理にあたってはコード化をおこない、個人を特定できないよう厳重な管理をおこなった。分析および分析結果の公表に際しては、全体として集計し、統計的手法を用いた処理をおこない、個人の回答内容が特定されることのない手法を採用する。

### 4. ボランティア活動への参加状況

基本属性との関係进行分析する前に、ボランティア活動への参加状況に関して、全般的な傾向を確認しておきたい。参加経験についてみると、回答者の36.5%が過去1年間に参加経験があり、それ以前に参加経験のあるものが24.1%、参加経験のないものが39.4%となっている（図3）。今後の参加の意向についてみると、63.9%と6割以上が参加の意向を有しており、参加したくないものの36.1%を大幅に上回る（図4）。

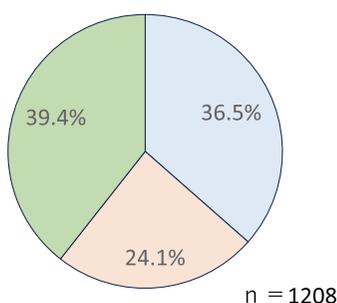


図3 ボランティア活動への参加経験

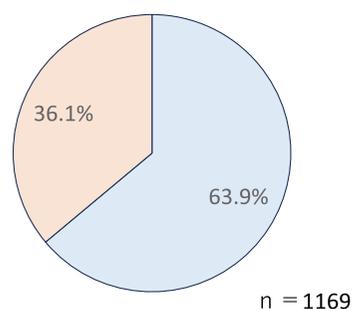


図4 ボランティア活動への参加の意向

ボランティア活動参加と基本属性 1

過去1年間の参加経験の有無と今後の参加の意向の関係を確かめたものが、図5、図6である。過去1年間に参加経験のあるもので、今後の参加を希望するものは86.3%と8割を超える。これに対して、参加経験のないもので、参加を希望するものは51.1%と半数程度にとどまる。参加経験のあるもののほとんどが、今後も参加したいと考えていることがわかる（図5）。今後、参加したくないと考えているもので、参加経験のあるものは13.4%と少数派にとどまる。今後、参加したいと考えているもので、過去1年間に参加経験のあるものは48.4%と約半数である。参加したいと回答したものはボランティア活動になんらかの興味や関心を持っていることが予想されるが、半数程度は実際の参加には至っていない。ボランティア活動の活性化には、この層への働きかけが重要であると考えられる（図6）。

正確有意確率（両側）

P=0.000

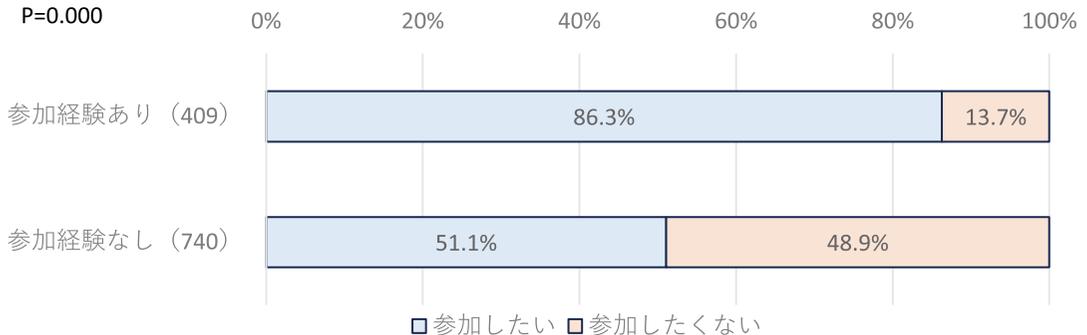


図5 過去1年間の参加経験の有無×今後の参加の意向の有無

正確有意確率（両側）

P=0.000

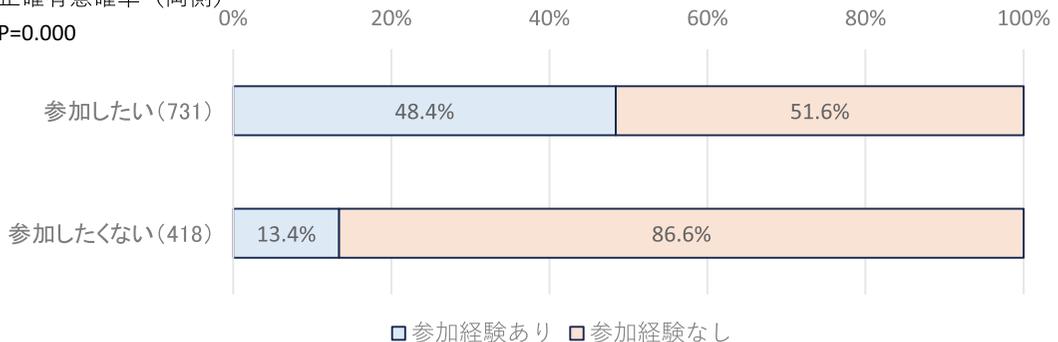


図6 今後の参加の意向の有無×過去1年間の参加経験の有無

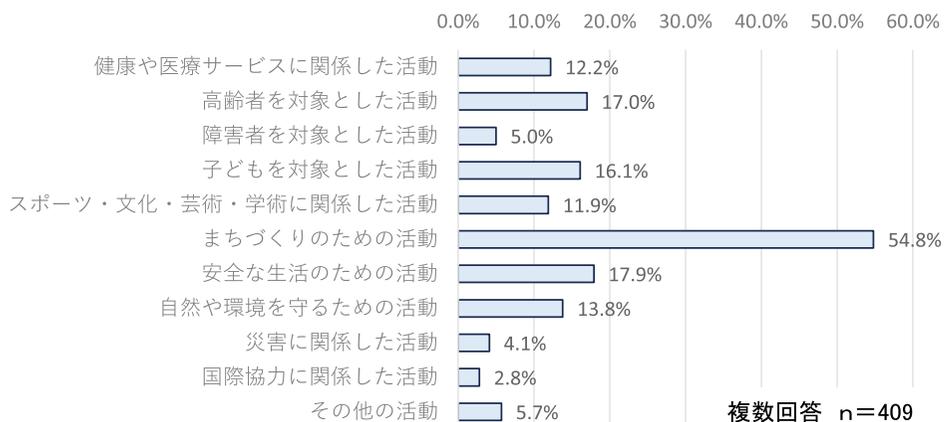


図7 過去1年間に参加したことのある活動（参加経験者に対する比率）

今回の調査では、ボランティア活動への参加経験に関して11の分野に分けて尋ねている。過去1年間にボランティア活動参加の経験を有するものについて、どの分野で活動したのかを確かめたものが図7である。経験者の割合にバラつきがあることが分かる。経験者の割合が突出して高いのが「まちづくりのための活動」の54.8%で、ボランティア活動への参加経験を有するものの5割以上が、この分野での活動を経験している。これに「安全な生活のための活動」(17.9%)、「高齢者を対象とした活動」(17.0%)、「子どもを対象とした活動」(16.1%)が続くが、いずれの分野でも活動経験を有するものの割合は2割以下にとどまる。

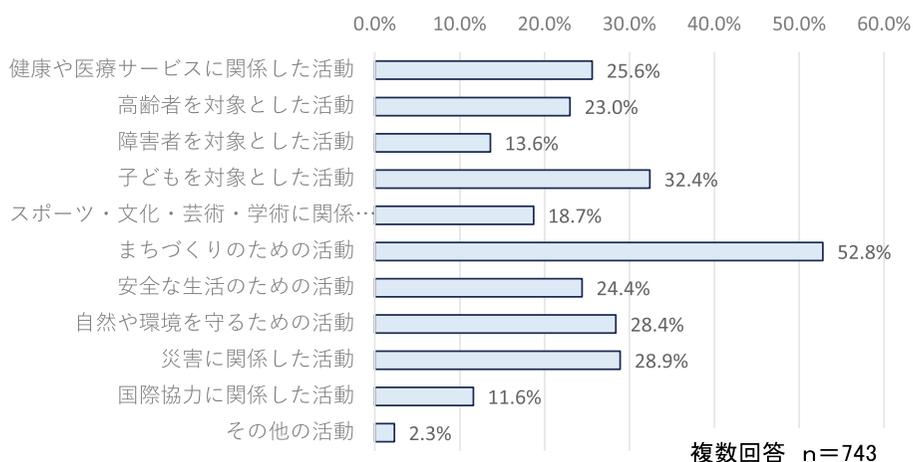


図8 今後、参加したい活動（参加の意向を有する者に対する比率）

ボランティア活動参加と基本属性 1

ボランティア活動への参加の意向を有するものについて、どの分野で活動したいのかを確かめたものが図8である。希望者の割合にバラつきがあることが分かる。希望者の割合が最も高いのが「まちづくりのための活動」の52.8%で、ボランティア活動への参加を希望するものの5割以上が、この分野での活動を希望している。これに「子どもを対象とした活動」(32.4%)、「災害に関係した活動」(28.9%)、「自然や環境を守るための活動」(28.4%)が続く。

参加経験者の総数に対する分野ごとの経験者の割合にも、今後の活動に参加の意向を有するものの総数に対する分野ごとの希望者の割合にも、バラつきがみられた。一方で、経験者の割合に関しては、1位の「まちづくりのための活動」と2位の「安全な生活のための活動」で3倍以上の差がみられるのに対して、希望者の割合では、1位の「まちづくりのための活動」と2位の「子どもを対象とした活動」の差は1.5倍程度にとどまる。「その他の活動」を除いて経験者と希望者の割合（パーセント）の標準偏差を算出すると、前者が13.8、後者が11.0となり、参加希望に対して参加経験の方が分野ごとのバラつきが大きいことが分かる。

回答者の総数に対する分野ごとの過去1年間の参加経験者の割合と今後の参加希望者の割合を比較したものが図9である。「その他の活動」を除くすべての分野で、参加経験者の割合を参加希望者の割合が上回る。その分野に興味や関心があるからといって、必ずしも参加に直結するわけではないといった状況がうかがえる。その分野への今後の参加希望者の割合と過去1年間の参加経験者の割合のギャップの程度は活動ごとに大きく異なっている。それをまとめたものが表2である。

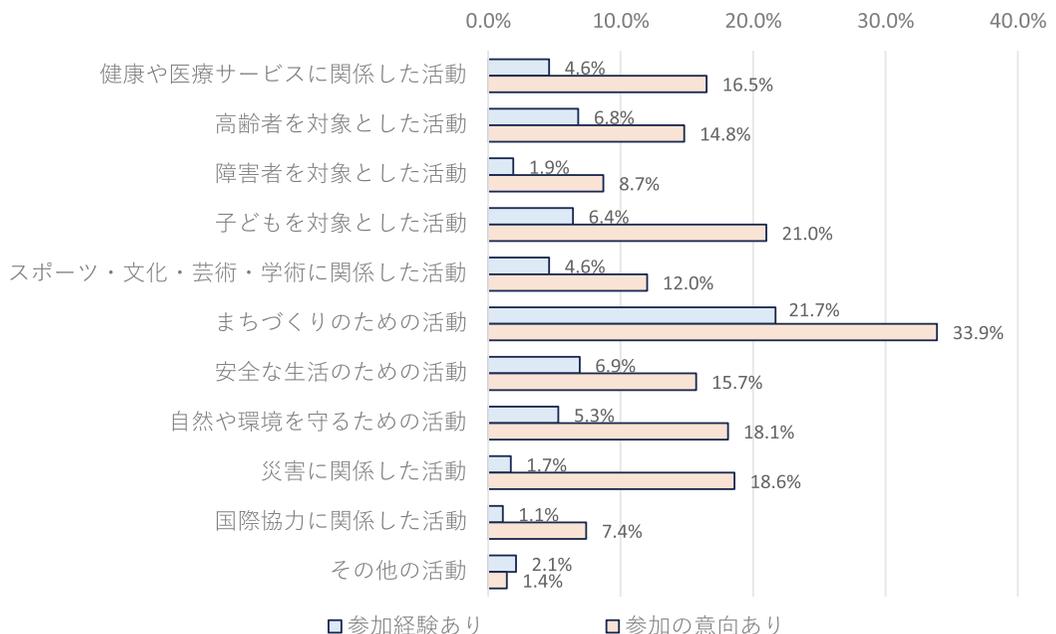


図9 参加経験と参加の意向の関係 (回答者に対する比率)

表2 「参加経験あり」の「参加の意向あり」に対する比率(回答者ベース)

活動分野	比率	順位
健康や医療サービスに関係した活動	27.9%	7
高齢者を対象とした活動	45.9%	2
障害者を対象とした活動	21.8%	8
子どもを対象とした活動	30.5%	5
スポーツ・文化・芸術・学術に関係した活動	38.3%	4
まちづくりのための活動	64.0%	1
安全な生活のための活動	43.9%	3
自然や環境を守るための活動	29.3%	6
災害に関係した活動	9.1%	10
国際協力に関係した活動	14.9%	9
その他の活動	150.0%	-

「まちづくりのための活動」は過去1年間の参加経験者の割合も今後の参加希望者の割合も最も高いが、両者のギャップは最も小さく、経験者の割合は希望者の割合の6割を超える。最もギャップが大きかったのは「災害に関係した活動」で経験者の割合は希望者の割合の1割にも満たない。こうした違いは、参加の機会の豊富さや参加のしやすさなどに起因することが予想される。

調査票には分野ごとの活動の具体的な内容を例示した<sup>7)</sup>。「まちづくりのための活動」では、「道路や公園等の清掃」などが例示されている。2018年に「福井しあわせ元気」国体・障スポが開催された関係で、各種の主体によってこうした活動が頻繁に実施され、参加の機会が豊富に用意されていたこと、さまざま経路を利用して情報の周知がおこなわれたこと、単発の活動であることが多く自分の都合のつく日時を選んでの参加が容易なこと、などから興味や関心を持ったものも、実際にボランティア活動に参加したものも、増加したのではないかと考えられる。「災害に関係した活動」では「炊き出し」などが例示されている。近年、集中豪雨や地震といった自然災害が多発しており、そうした分野でのボランティア活動が注目を集めている。一方で、被災地は九州や中国地方と福井からは遠隔地ということもあり参加のハードルは高くなっている。分野ごとの希望者や参加者の増減には、多様な要素が影響していることが推察される。

今回の調査では、分野ごとの参加経験に関して、「最近1年以内」、「過去2～3年の間」、「過去4～9年の間」、「10年以上前」の4区分でその時期を尋ねている。その期間の活動参加者の総数に対する各分野の参加者の割合をまとめたものが表3、グラフ化したものが図10である。

表3 総参加者数に対する活動分野ごとの参加者数の比率の推移

活動分野	10年以上前	過去4～9年の間	過去2～3年の間	最近1年以内
健康や医療サービスに関係した活動	27.6%	17.3%	17.9%	13.9%
高齢者を対象とした活動	15.3%	13.6%	15.0%	20.5%
障害者を対象とした活動	13.8%	6.3%	5.3%	5.6%
子どもを対象とした活動	32.4%	16.6%	17.1%	19.2%
スポーツ・文化・芸術・学術に関係した活動	10.0%	8.0%	5.3%	13.9%
まちづくりのための活動	18.2%	28.6%	37.8%	64.8%
安全な生活のための活動	11.8%	17.3%	17.1%	21.0%
自然や環境を守るための活動	7.6%	12.6%	11.0%	16.2%
災害に関係した活動	22.9%	26.6%	8.5%	5.1%
国際協力に関係した活動	4.7%	5.0%	6.1%	3.3%
その他の活動	3.2%	2.7%	2.4%	6.6%

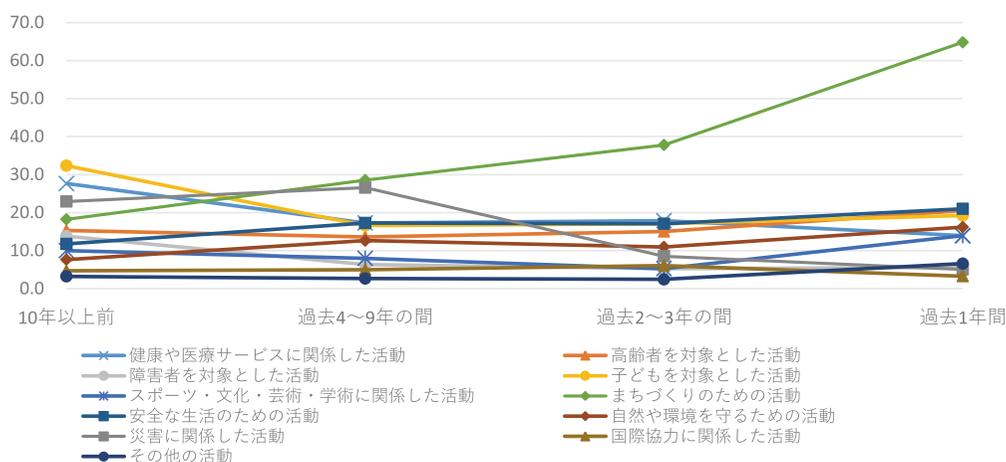


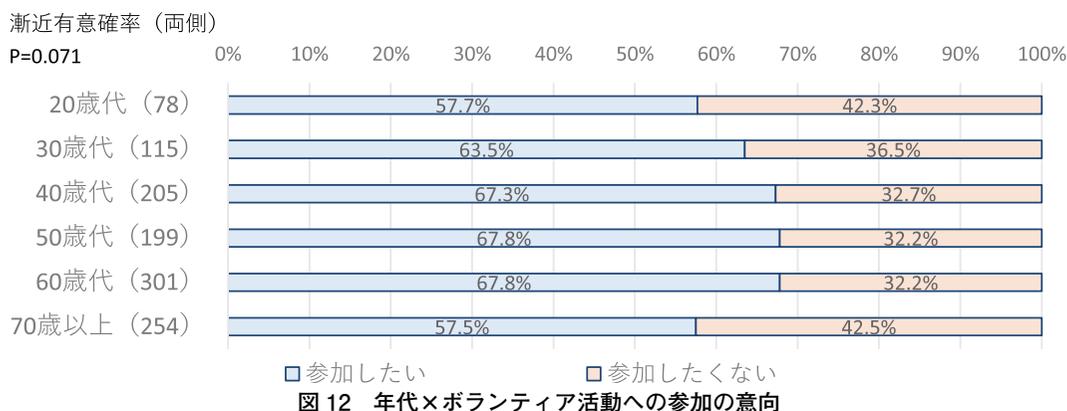
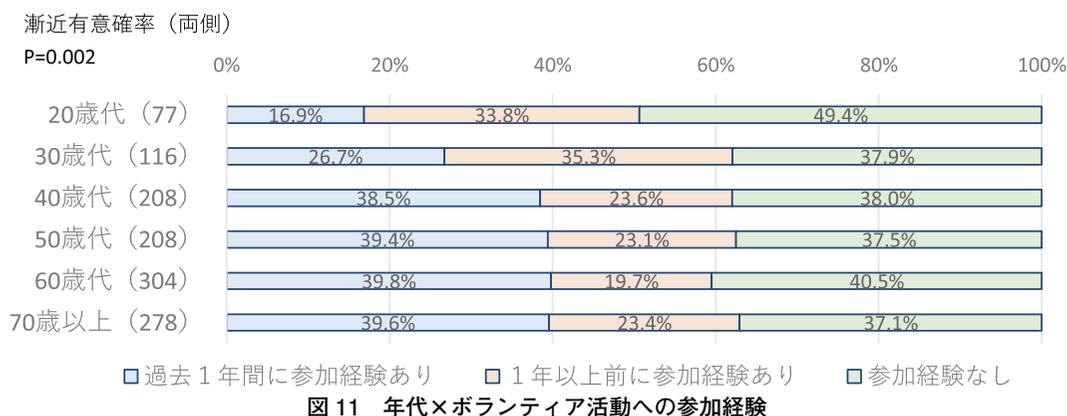
図10 総参加者数に対する活動分野ごとの参加者数の比率の推移

「まちづくりのための活動」のように近年になってその分野での参加者の割合が上昇している分野、「災害に関係した活動」のように低下している分野、「安全な生活のための活動」のようにあまり増減のみられない分野に分かれる。「まちづくりのための活動」の上昇は2018年開催の「福井しあわせ元気」国体・障スポの影響であると考えられる。「災害に関係した活動」に関しては、1997年のナホトカ号の重油流出事件、2004年の福井豪雨のような福井県内に集中的な被害が発生する災害が近年は起こっていないことが影響していると考えられる。「安全な生活のための活動」に関しては、「防犯活動」や「交通安全運動」などが例示されており、自治会による夜回り活動や小学生の登下校の見守り活動などが恒常的におこなわれていることなどが影響していると考えられる。

## 5. 年代とボランティア活動参加

次に、ボランティア活動参加と年代との関係について検討していきたい。ボランティア活動への参加経験と年代の関係をまとめたものが図11である。残差分析の結果、過去1年間の参加経験に関して、20歳代の割合が1%水準、30歳代の割合が5%水準で、それぞれ有意に低い。40歳代、50歳代の壮年層と60歳代と70歳以上のシニア層には差がみられず、若年層の参加が低調であることが分かる。総務省の「社会生活基本調査」（平成23年、28年）でも20歳代、30歳代の参加率は他の年代よりも低くなっており、若年層の参加率の低さは全国的な傾向と一致している<sup>8)</sup>。

今後の参加の意向の有無と年代との関係をまとめたものが図12である。参加意欲に関しては、年代による有意差はみられない。若年層の参加が少ないのは意欲が乏しいからではなく、なんらかの阻害要因が働いているからであると推察される。塚本・舟木・橋本・永井（2019）のシニア層を対象とした参加の規定要因の分析からは、地域における人間関係のネットワークの多寡が活動参加に影響することが分かっている。若年層は地域とのつながりが希薄であることが予想され、そうした要因が影響している可能性が高いと考えられる。今後の分析における検証課題としたい。



## ボランティア活動参加と基本属性 1

以下では、ボランティア活動の分野ごとに年代と過去1年間の参加経験の有無および今後の参加の意向の有無の関係を検討していきたい。

「健康や医療サービスに関係した活動」についてまとめたものが図13である。参加経験としてはどの年代も低調で、回答者の2～7%にとどまり、有意差はみられない。参加の意向に関しては、20歳代が1%水準、40歳代が5%水準で有意に高く、70歳以上が1%水準で有意に低い。具体的な活動として「献血」が例示されていることが影響しているのかもしれない。なお、年代ごとの有意差に関する記述は残差分析に基づくものであり、以下でも同様である。

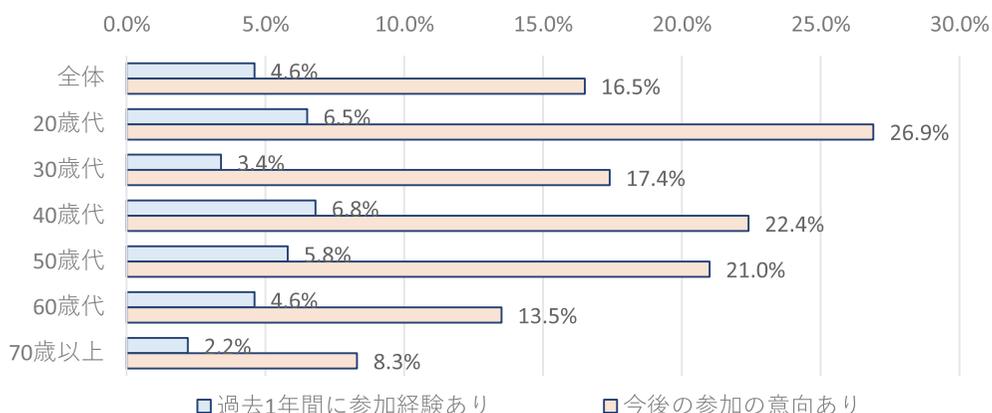


図13 健康や医療サービスに関係した活動

「高齢者を対象とした活動」についてまとめたものが図14である。参加経験に関しては、60歳代、70歳以上が1%水準で有意に高く、20歳代、30歳代が5%水準で有意に低い。参加の意向に関しては、60歳代が1%水準で有意に高く、40歳代が1%水準、50歳代が5%水準で有意に低い。「高齢者とのリクリエーション」が例示されており、対象者と年代の近いシニア層で経験が豊富でも意欲も旺盛な傾向がみられる。

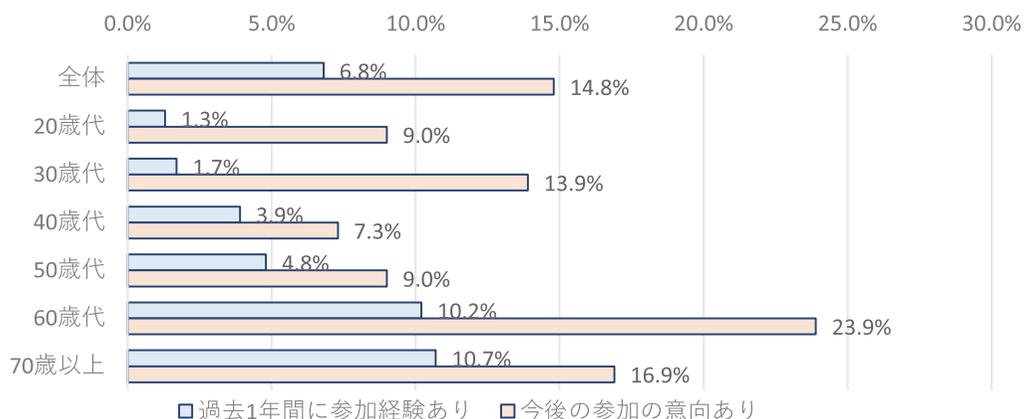


図14 高齢者を対象とした活動

「障害者を対象とした活動」についてまとめたものが図15である。参加経験に関しては、どの年代も回答者の3%以下と低調であり、参加の意向もほとんどの年代で10%程度である。いずれも年代に関して有意差はみられない。「手話」、「点訳」といったスキルを要する活動や「障害者の社会参加の協力」などが例示されており、日常的に障害の当事者と接点のないものにとってはハードルの高い活動なのかもしれない。

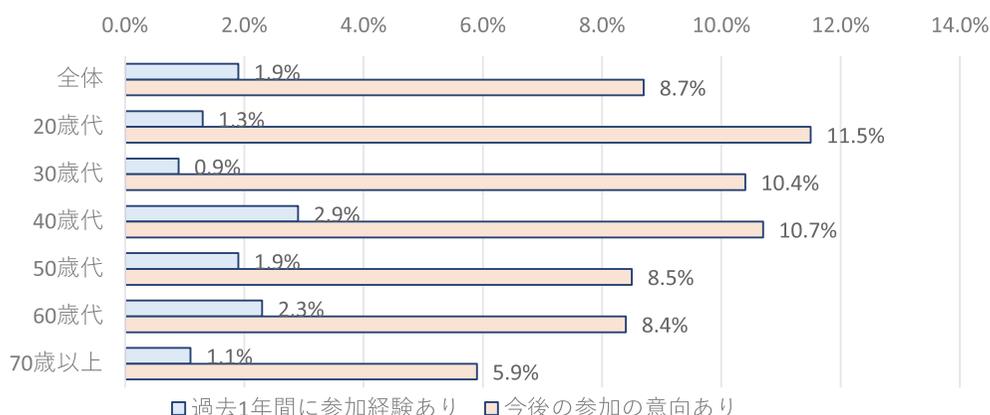


図15 障害者を対象とした活動

「子どもを対象とした活動」についてまとめたものが図16である。参加経験に関しては、40歳代が1%水準で有意に高く、20歳代が5%水準で有意に低い。参加の意向に関しては、40歳代が1%水準、30歳代が5%水準で有意に高く、70歳以上が1%水準で有意に低い。「子ども会の世話」、「子育て支援ボランティア」などが例示されており、子育て世代や学齢期の子どもがいる世代で参加経験が豊富で参加意欲も旺盛な傾向がみられる。

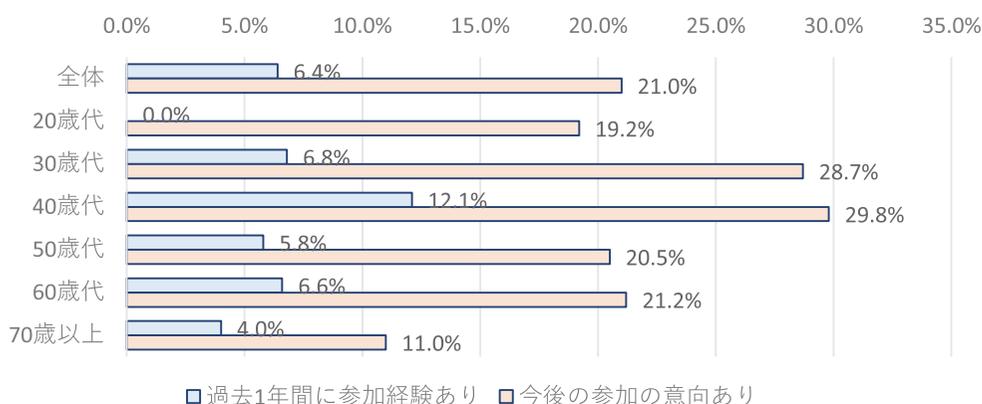


図16 子どもを対象とした活動

ボランティア活動参加と基本属性 1

「スポーツ・文化・芸術・学術に関係した活動」についてまとめたものが図17である。参加経験に関しては、どの年代も回答者の6%以下と低調で、有意差はみられない。参加の意向に関しては、50歳代が1%水準で有意に高く、70歳以上が1%水準で有意に低い。「スポーツを教えること」が例示されており、健康面・体力面での不安が70歳以上の希望者の少なさに影響しているのかもしれない。

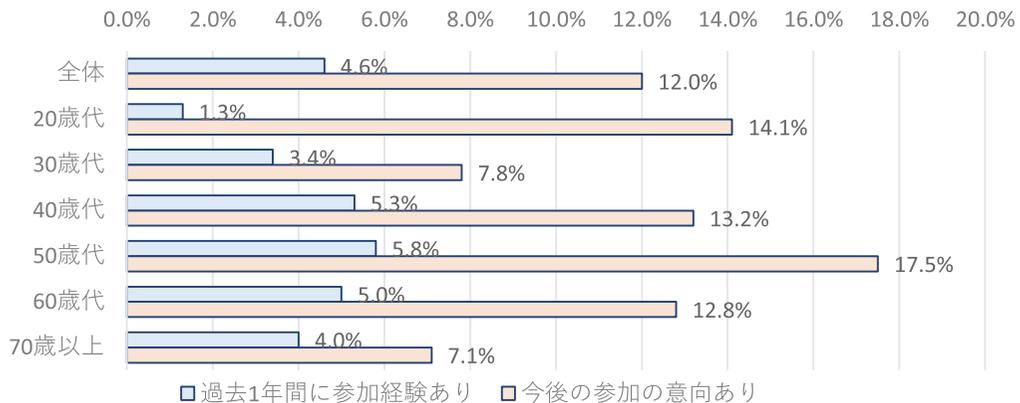


図 17 スポーツ・文化・芸術・学術に関係した活動

「まちづくりのための活動」についてまとめたものが図18である。参加経験に関しては、50歳代が1%水準で有意に高く、20歳代が1%水準で有意に低い。参加の意向に関しては、60歳代が5%水準で有意に高く、20歳以上が1%水準で有意に低い。地域社会とのつながりの強さが影響している可能性が高い。

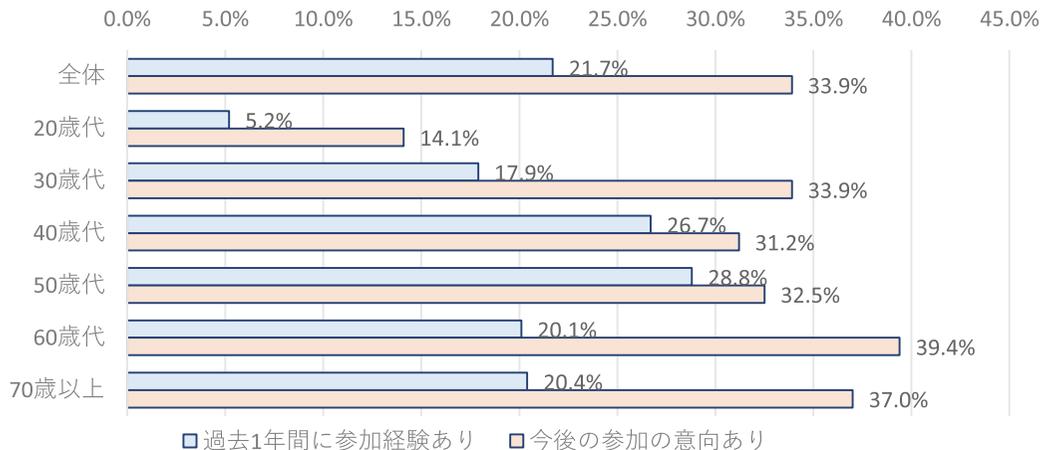


図 18 まちづくりのための活動

「安全な生活のための活動」についてまとめたものが図19である。参加経験に関しては、40歳代が1%水準で有意に高く、20歳代が5%水準で有意に低い。参加の意向に関しては、年代による有意差はみられない。「交通安全運動」などが例示されており、小学生の登下校時の見守り活動などがイメージされたのかもしれない。40歳代には学齢期の子ども親が多く含まれ(図33参照)、こうした活動への参加の機会が多いことが予想される。

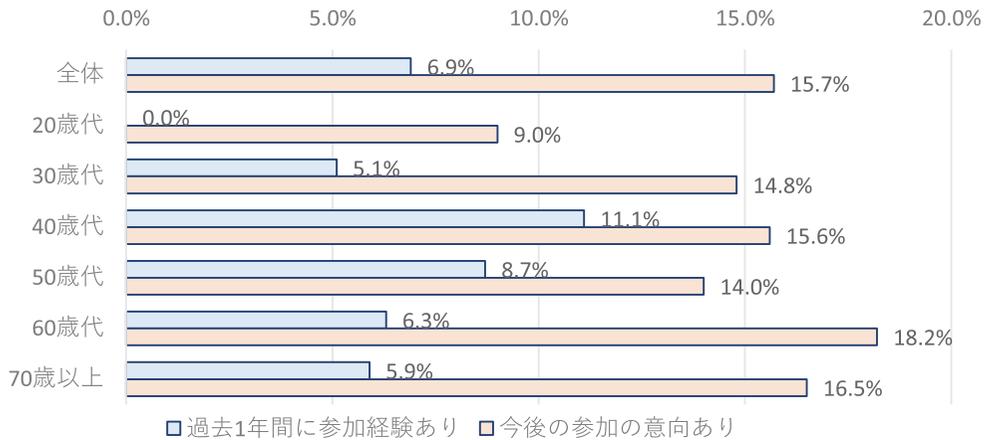


図19 安全な生活のための活動

「自然や環境を守るための活動」についてまとめたものが図20である。参加経験のあるものはどの年代も回答者の5%程度、参加の意向を有するものは15%から20%程度である。どちらも年代による有意差はみられない。

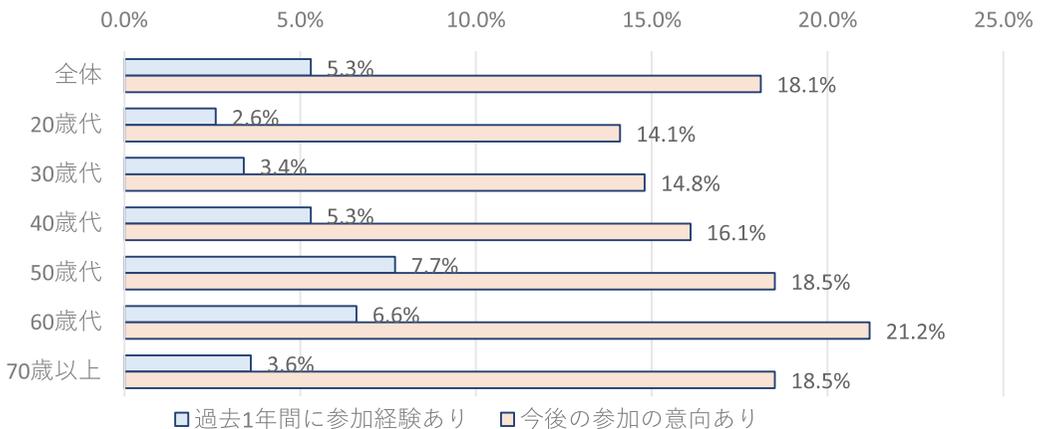


図20 自然や環境を守るための活動

ボランティア活動参加と基本属性 1

「災害に関係した活動」についてまとめたものが図21である。参加経験のあるものはどの年代も回答者の2%程度、参加の意向を有するものは15%から25%程度と、経験と意欲のギャップが大きい。参加経験に関しては、年代による有意差はみられない。参加の意向に関しては、70歳以上が1%水準で有意に低い。がれきの撤去や泥かきといった力仕事イメージされ、健康面・体力面での不安から70歳以上で参加希望が減少する可能性が考えられる。

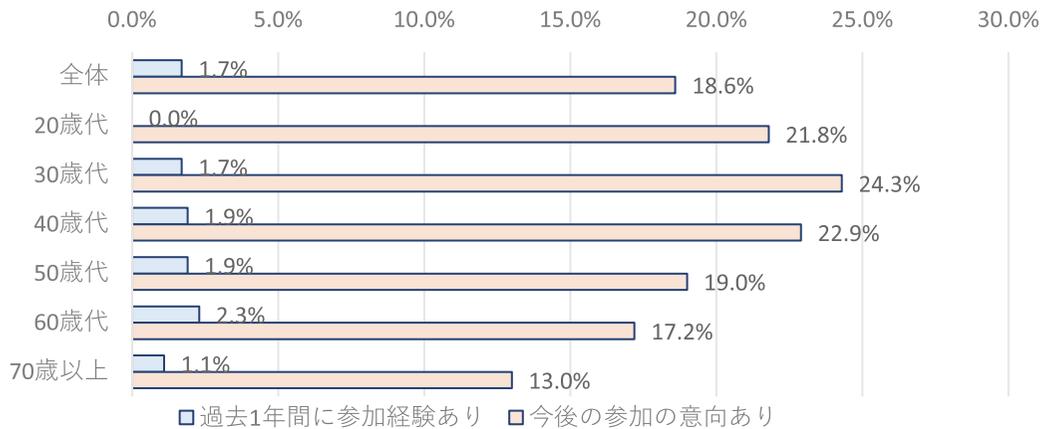


図 21 災害に関係した活動

「国際協力に関係した活動」についてまとめたものが図22である。参加経験のあるものはどの年代も回答者の2%以下と低調であり、年代による有意差はみられない。参加の意向に関しては、20歳以上が1%水準で有意に高く、70歳以上が5%水準で有意に低い。英会話の能力などが必要であるとイメージされるからかもしれない。

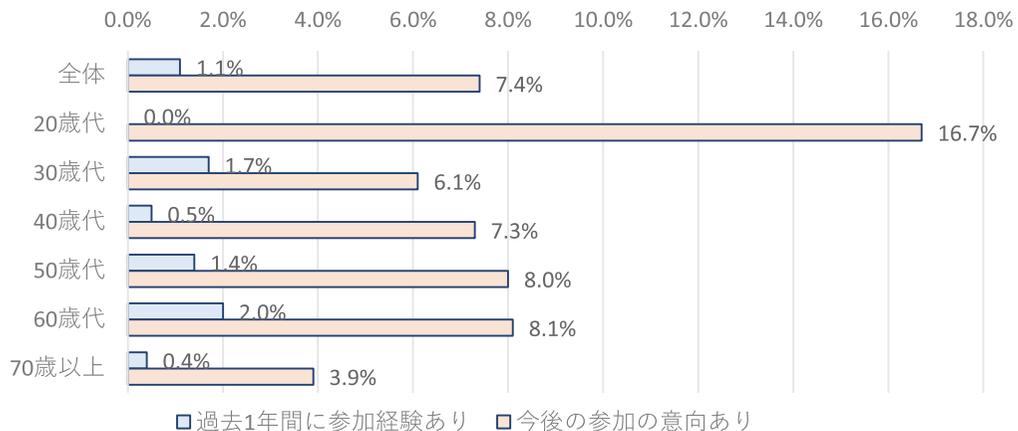


図 22 国際協力に関係した活動

## 6. ジェンダーとボランティア活動参加

次に、ボランティア活動参加とジェンダーの関係について検討していきたい。

ボランティア活動への参加経験と性別の関係をまとめたものが図23である。残差分析の結果、過去1年間の参加率に関して、女性に比べて男性の方が1%水準で有意に高い。総務省の「社会生活基本調査」では、平成23年の参加率は男性が24.5%、女性が27.9%、平成28年の参加率は男性25.0%、女性が26.9%と、女性の方が高い<sup>9)</sup>。男女別の参加率の高さは地域によってバラつきがみられる。平成23年のデータでは福井県の行動者率は男性が女性を上回っており、今回の結果と符合する<sup>10)</sup>。地域における人間関係のネットワークの多寡に関して、福井県では性差がみられないことが確認されているが、そのあたりが影響している可能性が推察される<sup>11)</sup>。今後の分析課題としたい。

漸近有意確率 (両側)

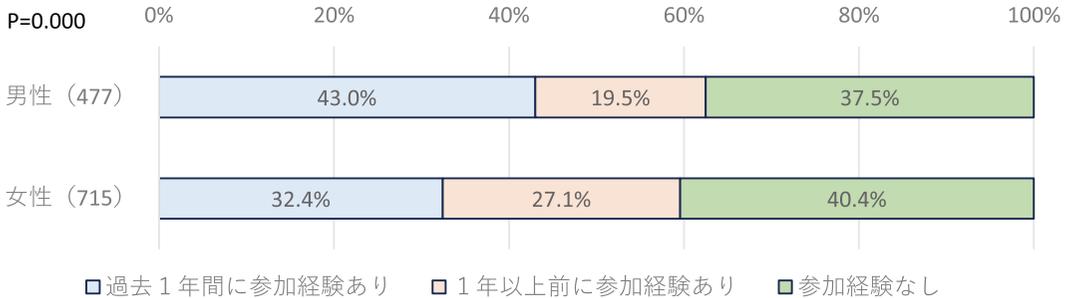


図 23 性別×ボランティア活動への参加経験

今後の参加の意向の有無と性別との関係をまとめたものが図24である。参加意欲に関しては、性別による有意差はみられない。

正確意確率 (両側)

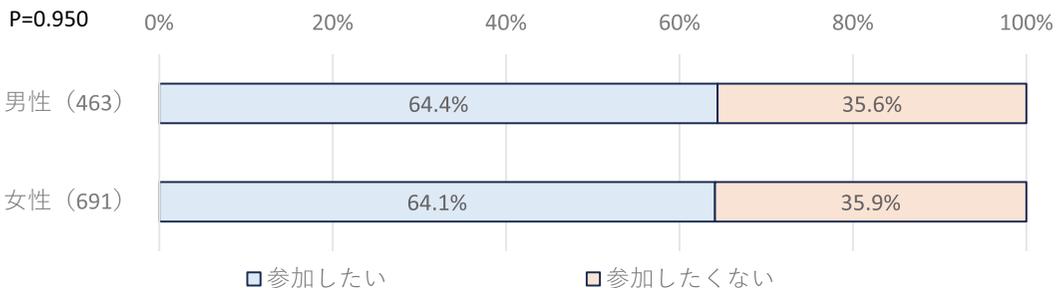


図 24 性別×ボランティア活動への参加の意向

## ボランティア活動参加と基本属性 1

過去1年間にボランティア活動参加の経験を有するものに対する分野ごとの参加経験者の割合を男女別に集計したものが図25である。「安全な生活のための活動」で女性に比べて男性の参加率が5%水準で有意に高く、「高齢者を対象とした活動」で男性に比べて女性の参加率が1%水準で有意に高い。総務省の「社会生活基本調査」(平成28年)でも同様の結果となっており、全国的な傾向と一致している。

性別役割規範はいまだに根強く、子育てや高齢者のケアは女性の役割であると考えられる傾向が強い。対人的なケアに関わる活動で女性の参加率が男性よりも高くなっていることの一因であると推察される。「安全な生活のための活動」では「防犯」や「防災」といった危険な仕事イメージされる活動が例示されている。男性の参加率の方が高くなっている活動にもジェンダーイメージが影響している可能性が高い。

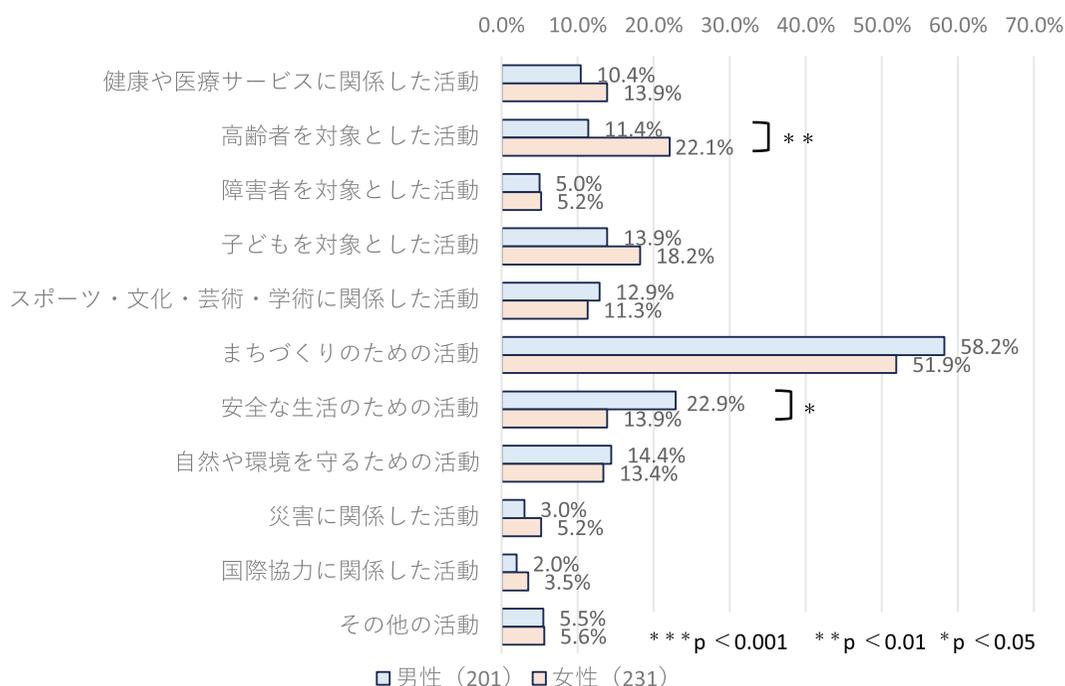


図 25 性別×過去1年間の参加経験 (経験者ベース)

今後活動への参加の意向を有するものに対する分野ごとの参加希望者の割合を男女別に集計したものが図26である。「安全な生活のための活動」と「高齢者を対象とした活動」では0.1%水準で、男女間で参加経験と同様の有意差が認められる。加えて、「健康や医療サービスに関係した活動」では0.1%水準、「障害者を対象とした活動」と「子どもを対象とした活動」では1%水準で、男性に比べて女性の希望者の割合が有意に高い。逆に「まちづくりのための活動」と「スポーツ・文化・芸術・学術に関係した活動」では0.1%水準で、女性に比べて男性の希望者

の割合が有意に高い。「健康や医療サービスに関係した活動」では「入院患者の話し相手」、「障害者を対象とした活動」では「障害者の社会参加の協力」、「子どもを対象とした活動」では「子育て支援ボランティア」といった対人的な支援活動が例示されている。「スポーツ・文化・芸術・学術に関係した活動」では、「スポーツを教えること」といったアクティブな指導者が連想される活動が、「まちづくりのための活動」では「まちおこし」のような地域の意思決定に関わる活動が、それぞれ例示されている。性別役割規範とそれに基づく日常的な分業の中で、家事、育児、介護といった家庭内のケアワークを中心になって担ってきたのは多くの場合、女性である。こうした経験を通して他者に対する感受性や想像力が涵養され、ケアに必要なとされるスキルも習得されていくものと考えられる。一方、指導的な立場に就くものや自治会活動などを中心になって仕切っているものは男性に多いのが現状である。こうした理由から、活動参加に関して、男女で分野による棲み分けがおこっているのではないかと推察される。

シニア層を対象とした塚本・舟木・橋本・永井（2016a）の分析でも、女性は対人支援・援助に関する活動、男性は地域を核とした活動といった同様の棲み分けが確認されている。

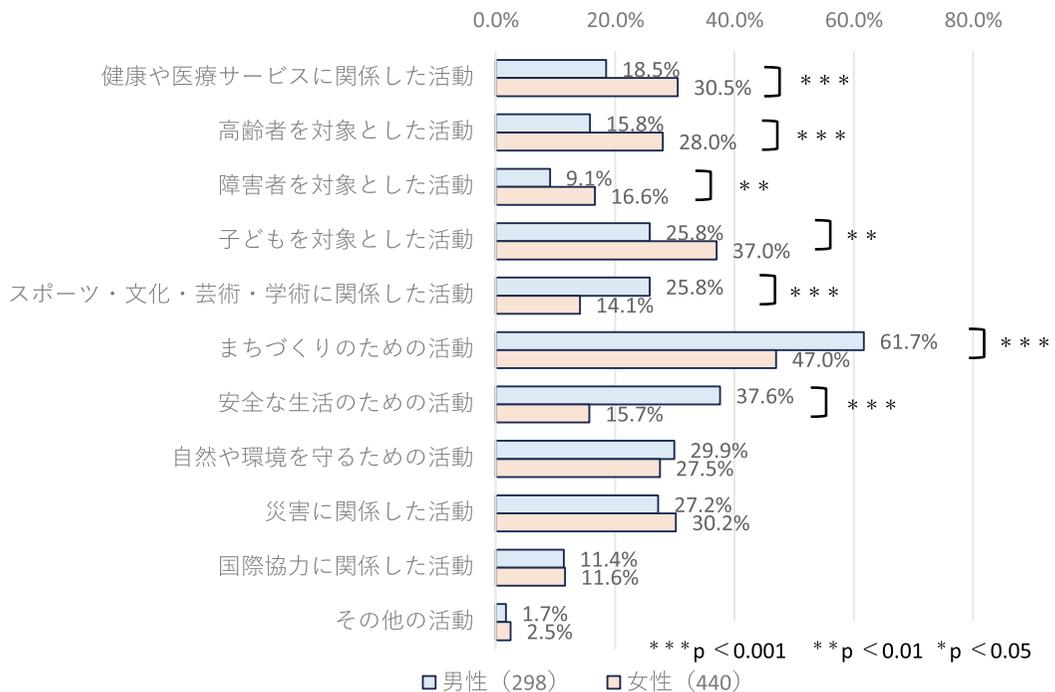


図 26 性別×今後の参加の意向 (意向ありベース)

## 7. 家族構成とボランティア活動参加

婚姻状況とボランティア活動の参加経験の関係について確かめたものが図27である。過去1年間に参加経験のあるものの割合は、「結婚している」が5%水準で有意に高く、「結婚していない」が1%水準で有意に低い。婚姻状況と年代の関係についてみると(図28)、ボランティア活動への参加が低調であった20歳代で「結婚していない」の割合が極端に高い(1%水準で有意)。婚姻状況による参加率の差は、年代による参加率の差を反映したものである可能性が高い。

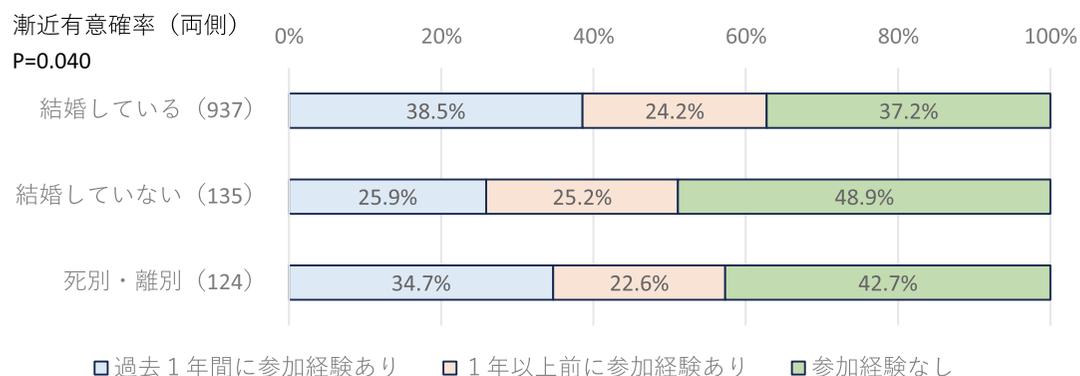


図 27 婚姻関係×ボランティア活動への参加経験

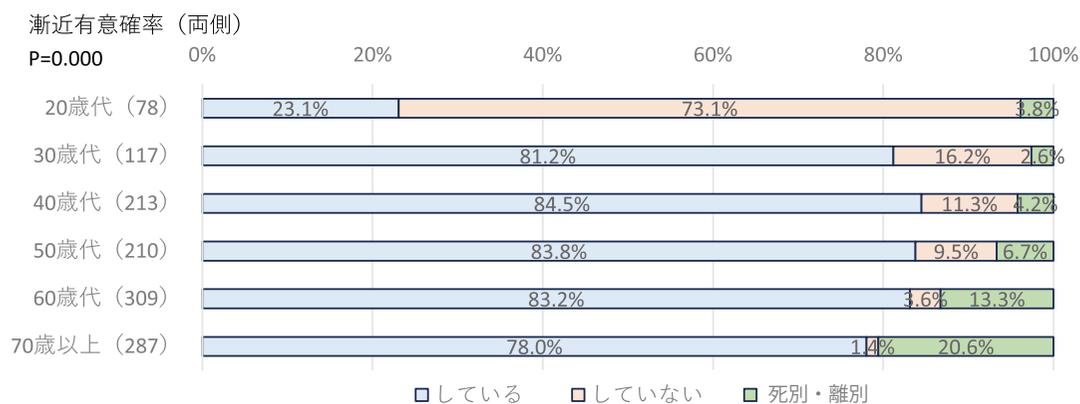
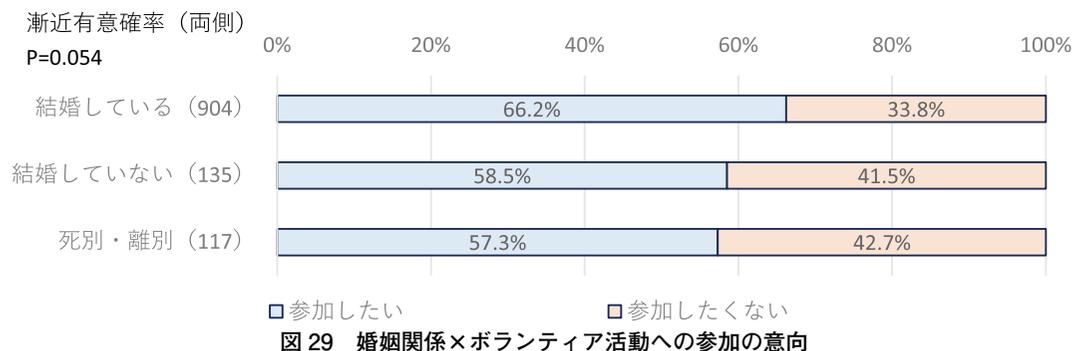
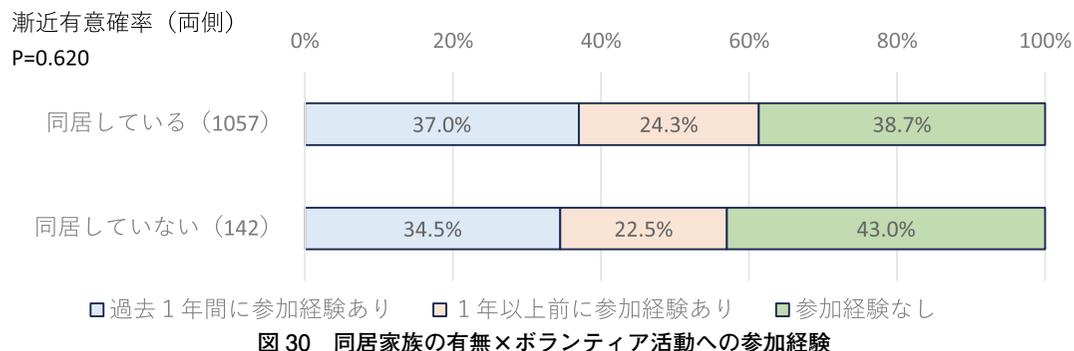


図 28 年代×婚姻状況

婚姻状況とボランティア活動への今後の参加の意向の有無の関係について確かめたものが図 29である。有意差はみられない。



同居家族の有無とボランティア活動の参加経験の関係について確かめたものが図30である。有意差はみられない。同居家族の人数（0人から5人以上）との関係についても確かめたが、有意差はみられなかった。



同居家族の有無とボランティア活動への今後の参加の意向の有無の関係について確かめたものが図31である。有意差はみられない。同居家族の人数（0人から5人以上）との関係についても確かめたが、有意差はみられなかった。

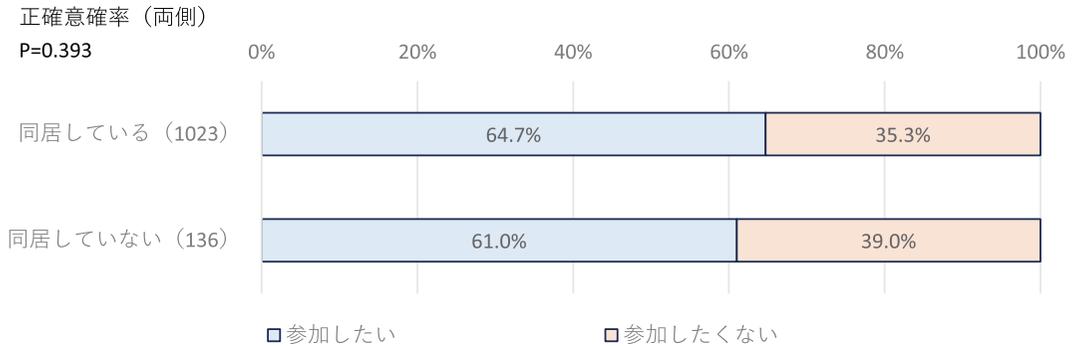


図 31 同居家族の有無×ボランティア活動への参加の意向

最年少の同居家族の年代とボランティア活動の参加経験の関係について確かめたものが図32である。過去1年間に参加経験のあるもの比率は、「小学生未満」が1%水準で有意に低く、「義務教育」が1%水準で有意に高い。最年少の同居家族の年代と回答者の年代の關係についてみると（図33）、ボランティア活動への参加が低調であった30歳代で「小学生未満」の割合が高く（1%水準で有意）、「子どもを対象とした活動」の参加率が高かった40歳代で「義務教育」の割合が高くなっている（1%水準で有意）。

最年少の同居家族の年代と過去1年間の「子どもを対象とした活動」の参加の有無について確かめたものが図34である。参加経験を有するものの割合は、「義務教育」が1%水準で有意に高く、学齢期の子どもを持つ世代の参加率が高いことが確認できる。

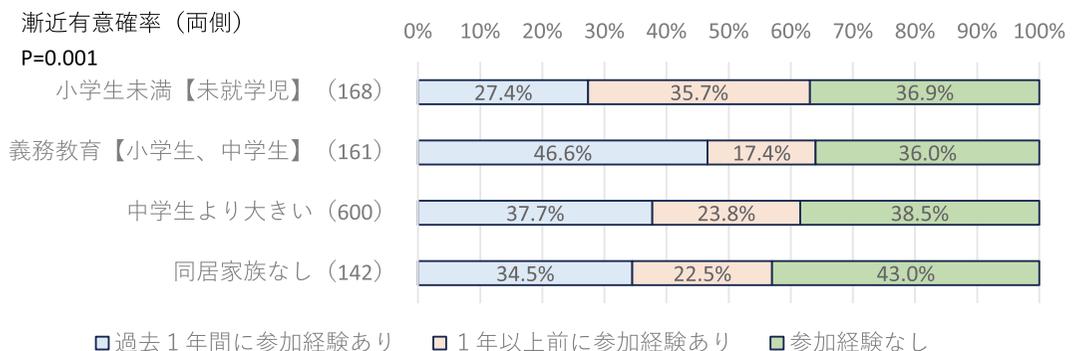


図 32 最年少の同居家族の年代×ボランティア活動への参加経験

漸近有意確率（両側）

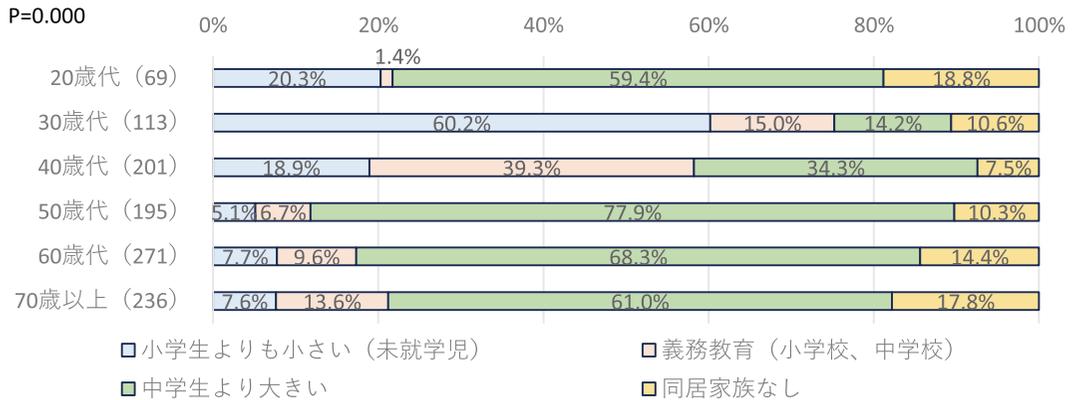


図 33 最年少の同居家族の年代×回答者の年代

漸近有意確率（両側）

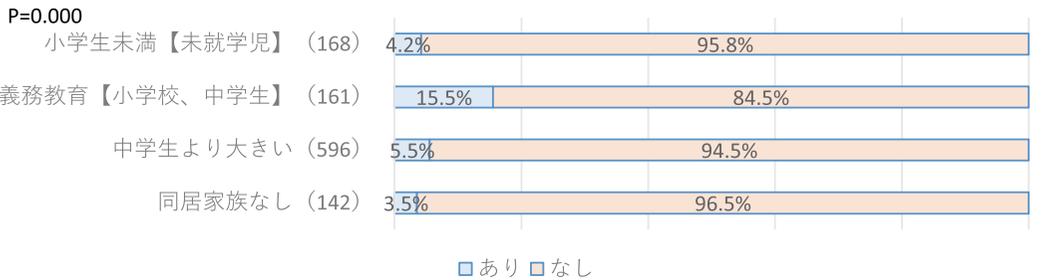


図 34 最年少の同居家族の年代×「子どもを対象とした活動」の参加の有無

最年少の同居家族の年代とボランティア活動への今後の参加の意向の有無の関係について確かめたものが図35である。有意差はみられない。

漸近有意確率（両側）

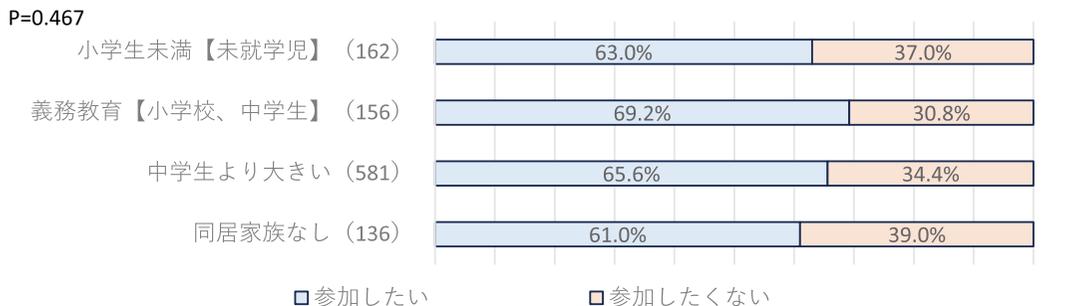


図 35 最年少の同居家族の年代×ボランティア活動への参加の意向

ボランティア活動参加を全体的にみたとき、学齢期の子どもを親で「子どもを対象とした活動」の参加率が高くなること以外には、大きな影響を与えていないことが推察される。塚本・舟木・橋本・永井（2016b）によれば、ボランティア活動の参加形態に関して、「家族と」一緒に参加したものは、過去1年間の参加経験者の7.5%にとどまっている。ボランティアに関する情報を「家族から」入手しているものも5.2%で、他の情報入手経路に比べて相対的に少ない。家族は、ボランティア活動に関する情報の入手経路としても、実際の参加に向けて一步を踏み出すためのきっかけを付与する要因としても、それほど大きな働きをしていないと推察される。

## 8. 居住地の地域特性、居住経路とボランティア活動参加

居住地の地域特性とボランティア活動の参加経験の関係について確かめたものが図36である。過去1年間に参加経験のあるもの比率は、「農山漁村的な集落」が1%水準で有意に高く、「平成以降に造成された住宅地域」が1%水準で有意に低い。塚本・舟木・橋本・永井（2016b）によれば、ボランティア活動の参加形態に関して、「町内会・老人クラブ・婦人会などの活動の一環として」の割合が52.7%と最も高く、「地域の人たちと一緒に」が35.9%と2番目に高く、他の形態はいずれも20%には届かない。シニア層を対象とした塚本・舟木・橋本・永井（2020）の分析からは、地域における人間関係のネットワークの多寡がボランティア活動参加の規定要因として働くことが確かめられている。シニア層以外でも地域の間関係が緊密で近隣との交際が親密であるほど、ボランティア活動の参加率が高くなることが予想される。今後の分析における検証課題としたい。

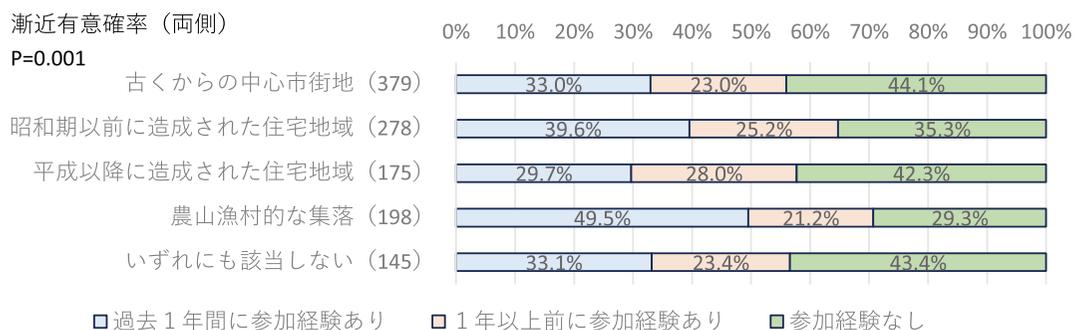


図36 居住地の地域特性×ボランティア活動への参加経験

居住地の地域特性とボランティア活動への今後の参加の意向の有無の関係について確かめたものが図37である。有意差はみられない。

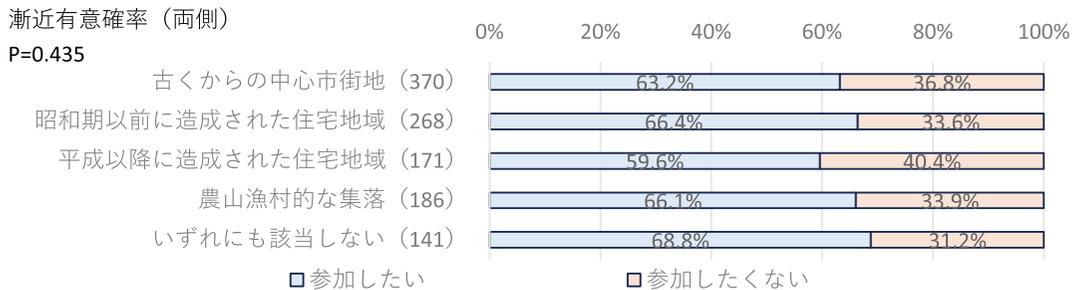


図 37 居住地の地域特性×ボランティア活動への参加の意向

居住経路とボランティア活動の参加経験の関係について確かめたものが図38である。有意差はみられない。

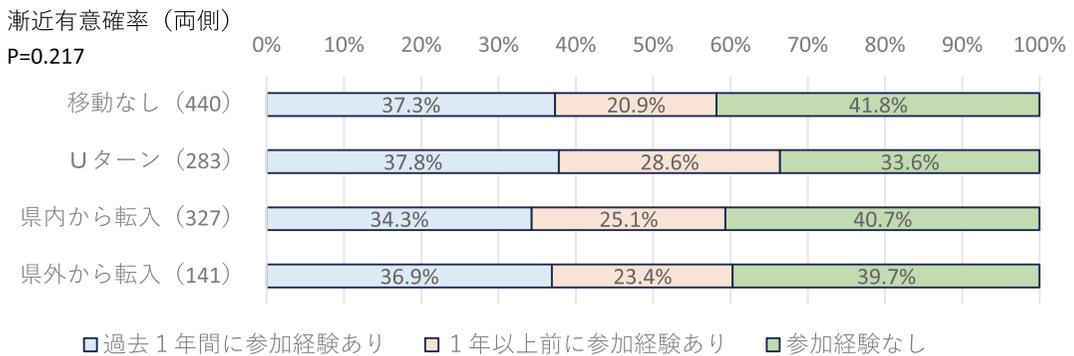


図 38 居住経路×ボランティア活動への参加経験

居住経路とボランティア活動への今後の参加の意向の有無の関係について確かめたものが図39である。有意差はみられない。

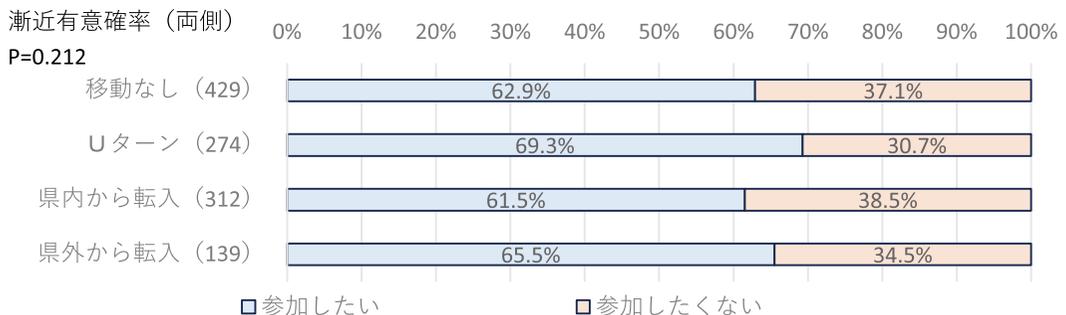


図 39 居住経路×ボランティア活動への参加の意向

居住地の地域特性がボランティア活動参加に影響するのに対して、地域への居住に至る経路は影響を及ぼさないという対照的な結果となった。

## 9. 就学年数とボランティア活動参加

欧米の先行研究や三谷（2016）では、就学年数（学歴）がボランティア活動参加に影響することが検証されている。今回のアンケート調査では、回答者の就学年数について尋ねている。就学年数を「12年以下（高卒以下）」、「13～15年（短大・専門学校卒）」、「16年以上（大卒以上）」の3グループにまとめ直し、ボランティア活動の参加経験との関係について確かめたものが図40である。「12年以下（高卒以下）」では、1%水準で1年以上前に参加経験あるものの比率が有意に低く、参加経験のないものの比率が有意に高い。「13～15年（短大・専門学校卒）」では、1%水準で1年以上前に参加経験のあるものの比率が有意に高い。「16年以上（大卒以上）」では、1%水準で過去1年間に参加経験のあるものの比率が有意に高く、参加経験のないものの比率が有意に低い。

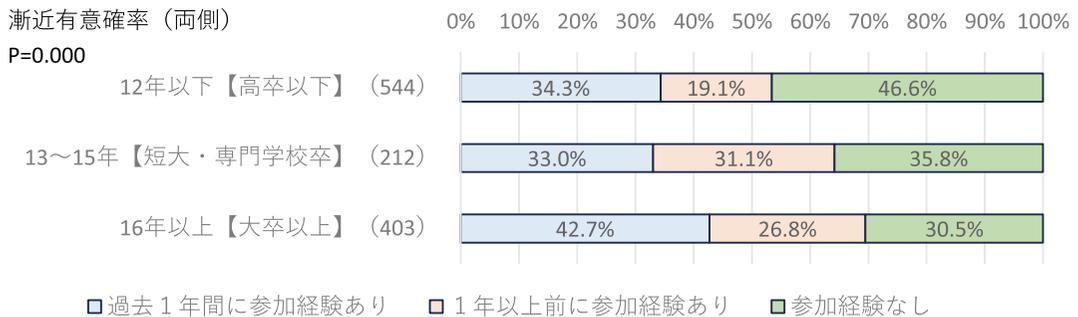


図40 教育年数×ボランティア活動への参加経験

3グループに分けてボランティア活動への今後の参加の意向の有無との関係を確認したものが図41である。「12年以下(高卒以下)」では1%水準で、「13～15年(短大・専門学校卒)」では5%水準で、それぞれ有意に参加したいものの割合が有意に低い。「16年以上(大卒以上)」では、1%水準で参加したいものの割合が有意に高い。

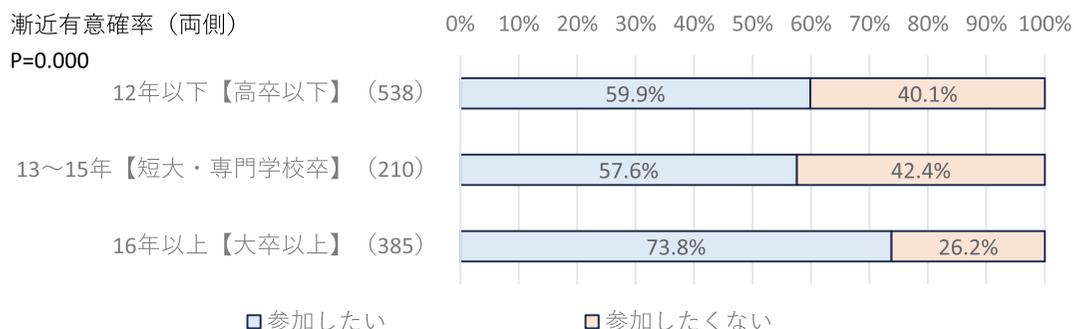


図 41 教育年数×ボランティア活動への参加の意向

シニア層を対象とした塚本・舟木・橋本・永井(2020)の分析でも、就学年数がボランティア活動参加に影響することが確認されているが、欧米での先行研究とは異なりインターネット利用の有無を介した間接的な影響であることも確かめられている。他の年代に関しても、同様のことが成り立っているかどうかに関しては、今後の分析における検証課題としたい。

## 10. まとめ

ボランティア活動参加と基本属性の関係について分析してきた。婚姻状況、同居家族の有無、居住経路以外の要因とはなんらかの形で結びつきが確認された。福井市調査の姉妹編として実施した草津市調査のデータ分析(塚本・舟木・橋本・永井【2021b】)でも、結びつきの出方や大きさに多少の相違はあるものの、ほぼ同様の傾向が確認されている。

こうした結びつきは、基本属性そのものによって生じているというより、シニア層を対象とした調査・研究プロジェクトで調査仮説とした構造的制約条件(時間的・経済的なゆとりや健康状態)、社会問題への関心のあり方、社会関係資本のあり方、性別役割規範やそれに基づく性別分業の様態、といった要因がボランティア活動の参加経験、今後の参加の意向に与えている影響を反映したものであると考えられる。

今後、ボランティア活動参加に関して、1) 構造的制約条件、2) 社会的な関心のあり方、3) 個人ベースの社会関係資本のあり方、などとの関係について分析を進めていく予定である。こうした分析を通して、本稿で概観してきた基本属性との結び付に関しても、どのような影響関係を経由したものであるのかを明らかにしていきたい。

## 謝辞

本稿で使用したアンケート調査の実施、データの収集、分析にあたり、科学研究費助成事業の基盤研究（C）（一般）の助成を受けた（課題番号：17K04214）。本研究は福井市総合ボランティアセンターとの共同研究として実施されたものである。仮説の設定、調査票の設計の段階からアイデアを出し合って調査・研究プロジェクトを進めてきた。サンプリングの実施にあたっては多大なご尽力をいただいた。サンプリングの実施にあたっては福井市、草津市の関係部局にご協力をいただいた。本稿で使用したデータが収集できたのは、福井市、草津市の一般住民の皆さまのご協力があったからである。ここに記して感謝の意を表したい。

## 注

- 1) 社会関係資本に関する先行研究の検討と概念の整理に関しては、塚本・小林・酒井（2013）を参照。
- 2) シニア層のボランティア活動参加に関して、塚本・舟木・橋本・永井（2016a）では基本属性との関係について、塚本・舟木・橋本・永井（2016b）では参加の様態に着目して、塚本・舟木・橋本・永井（2017）では社会関係資本との関係について、舟木・塚本・橋本・永井（2017）ではICT利用との関係について、塚本・舟木・橋本・永井（2018）では社会問題への関心との関係について、塚本・舟木・橋本・永井（2019）では構造的制約条件との関係について、それぞれ分析をおこなった。塚本・舟木・橋本・永井（2020）では、上記の分析から得られた知見を総合する形での検討をおこなった。
- 3) 稲葉（2011）38ページの図を一部改変。
- 4) 具体的な論考に関しては、塚本・舟木・橋本・永井（2020）を参照。
- 5) 住民基本台帳を抽出台帳として単純無作為抽出法で実施した。
- 6) ボランティア活動に関する調査・研究では、ボランティア活動の定義が問題になる。今回の調査では、ボランティア活動に関して、一般的に指摘されるミニマムの構成要素としての「公共性」、「自発性」、「非営利性」を前提した定義を採用した。調査票の冒頭部分において、「ボランティア活動」とは、自分の本来の仕事（家事や育児、介護、学業などを含む）とは別に、他人や社会のために、自分の時間や労力を、自発的に（なんらかの強制によるのではなく）、営利を目的とすることなく、提供する活動のことを指します」と定義を明示したうえで、回答を求めている。
- 7) 10の活動分野ごとに（ ）内に具体的な活動内容を下記の通り例示した。  
「健康や医療サービスに関係した活動」（献血、入院患者の話し相手、安全な食品をひろめることなど）、  
「高齢者を対象とした活動」（高齢者の日常生活の手助け、高齢者とのレクリエーションなど）、  
「障害者を対象とした活動」（手話、点訳、朗読、障害者の社会参加の協力など）、  
「子どもを対象とした活動」（子ども会の世話、子育て支援ボランティア、いじめ電話相談など）、  
「スポーツ・文化・芸術・学術に関係した活動」（スポーツを教えること、日本の文化を広めること、美術館ガイド、講演会の開催など）、  
「まちづくりのための活動」（道路や公園等の清掃、花いっぱい運動、まちおこしなど）、  
「安全な生活のための活動」（防災活動、防犯活動、交通安全運動など）、  
「自然や環境を守るための活動」（野鳥の観察や保護、森林や緑を守る活動、リサイクル運動、ゴミを減らす活動など）、  
「災害に関係した活動」（災害を受けた人に食べ物や着るものを送ること、炊き出しなど）、  
「国際協力に関係した活動」（海外支援協力、難民支援、日本にいる外国人への支援活動など）
- 8) 総務省統計局（2016）を参照。
- 9) 総務省統計局（2011）、総務省統計局（2016）を参照。
- 10) 内閣府（2015）を参照。

11) 杉村・石原・塚本 (2019) の第1章「健康長寿研究の概要」を参照。

## 参考文献

- 福井県立大学ボランティア研究会【塚本利幸・舟木紳介・橋本直子・小林明子】(2014)『アクティブシニアのボランティア活動参加に関する研究』福井県立大学地域貢献研究・平成24～25年度調査研究報告書
- 舟木紳介・塚本利幸・橋本直子・永井裕子(2017)「アクティブシニアのICT利用とボランティア活動ー福井県で実施したアンケート調査のデータ分析から3ー」『福井県立大学論集』49:1-14
- 広瀬幸雄(1995)『環境と消費の社会心理学——私益と共益のジレンマ』名古屋大学出版会
- 稲葉陽二(2007)『ソーシャル・キャピタル「信頼の絆」で解く現代経済・社会の諸問題』生産性出版
- 稲葉陽二【編著】(2008)『ソーシャル・キャピタルの潜在力』日本評論社
- 稲葉陽二(2011)『ソーシャル・キャピタル入門 孤立から絆へ』中公新書
- 三谷はるよ(2016)『ボランティアを生みだすもの 利他の計量社会学』有斐閣
- 内閣府(2015)「男女共同参画白書 平成27年版」  
[https://www.gender.go.jp/about\\_danjo/whitepaper/h27/zentai/index.html](https://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/h27/zentai/index.html)
- Nan Lin(2001) Social Capital: A Theory of Social Structure and Action, Cambridge University Press, (筒井淳也他訳『ソーシャル・キャピタル 社会構造と行為の理論』ミネルヴァ書房、2008)
- Putnam,R,D.(1993) Making Democracy work: Civic traditions in modern Italy. Princeton University Press, (河田潤一訳『哲学する民主主義: 伝統と改革の市民的構造』NTT出版、2001)
- Putnam,R,D.(2000) Bowling alone: The collapse and revival of American community. New York: Simon & Schuster, (柴田康文訳『孤独なボウリング 米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房、2006)
- 桜井政成(2002)「複数動機アプローチによるボランティア参加動機構造の分析ー京都市域のボランティアを対象とした調査よりー」『ノンプロフィット・レビュー』(日本NPO学会) 2-2: 111-122
- 桜井政成(2005)「ライフサイクルからみたボランティア活動継続要因の差異」『ノンプロフィット・レビュー』(日本NPO学会) 5-2: 103-113
- 総務省統計局(2011)「平成23年社会生活基本調査ー生活行動に関する結果ー 結果の概要」  
<https://www.stat.go.jp/data/shakai/2011/pdf/gaiyou.pdf>
- 総務省統計局(2016)「平成28年社会生活基本調査ー生活行動に関する結果ー 結果の概要」  
<https://www.stat.go.jp/data/shakai/2016/pdf/gaiyou.pdf>
- 杉村和彦・石原一成・塚本利幸(2019)『三世代近居の健康長寿学 福井・北陸・日本・世界』晃洋書房
- 塚本利幸(2011)「福井県における社会活動参加の現状と課題」『ふくい地域経済研究』13: 43-60
- 塚本利幸(2012)「ボランティア活動参加とジェンダー」『日本ジェンダー研究』15: 65-79
- 塚本利幸・舟木紳介・橋本直子・永井裕子(2016a)「アクティブシニアのボランティア活動参加と基本属性ー福井県で実施したアンケート調査のデータ分析から1ー」『福井県立大学論集』47:19-43
- 塚本利幸・舟木紳介・橋本直子・永井裕子(2016b)「アクティブシニアのボランティア活動の参加の様態ー福井県で実施したアンケート調査のデータ分析から2ー」『福井県立大学論集』47:45-73
- 塚本利幸・舟木紳介・橋本直子・永井裕子(2017)「アクティブシニアのボランティア活動参加と社会関係資本ー福井県で実施したアンケート調査のデータ分析から4ー」『福井県立大学論集』49:15-44
- 塚本利幸・舟木紳介・橋本直子・永井裕子(2018)「アクティブシニアのボランティア活動参加と社会問題への関心ー福井県で実施したアンケート調査のデータ分析から5ー」『福井県立大学論集』50:27-58

- 塚本利幸・舟木紳介・橋本直子・永井裕子 (2019) 「アクティブシニアのボランティア活動参加と構造的制約条件－福井県で実施したアンケート調査のデータ分析から 6－」『福井県立大学論集』52:59-87
- 塚本利幸・舟木紳介・橋本直子・永井裕子 (2020) 「アクティブシニアのボランティア活動参加の規定要因の総合的分析－福井県で実施したアンケート調査のデータ分析から 7－」『福井県立大学論集』54:17-43
- 塚本利幸・舟木紳介・橋本直子・永井裕子 (2021b) 「ボランティア活動参加と基本属性 2－草津市で実施したアンケート調査のデータ分析から 1－」『福井県立大学論集』56:63-93
- 塚本利幸・小林明子・酒井美和 (2013) 「混住化地域の近隣関係における互酬性－福井市の事例から－」『福井県立大学論集』41:13-38
- 塚本利幸・霜浦森平・山添史郎・野田浩資 (2002) 「環境ボランティア活動への参加と生活経験」『福井県立大学論集』21:39-55
- 塚本利幸・霜浦森平・山添史郎・野田浩資 (2004) 「環境ボランティア活動の多様性と参加の規程要因－参加意欲と参加経験のギャップをめぐって－」『福井県立大学論集』23:73-90
- 塚本利幸・霜浦森平・山添史郎・野田浩資 (2012) 「ボランティア活動参加と地域活動参加, 近隣交際の関連についての考察－福井市の事例から－」『ふくい地域経済研究』15:15-36
- Uslaner, M.E. (2002) *The Moral Foundation of Trust*. Cambridge University Press
- Warren, M.E. (2001) *Democracy and Association*. Princeton University Press
- 山岸俊男 (1999) 『安心社会から信頼社会へ－日本型システムの行方』中央公論新社
- 山添史郎・霜浦森平・塚本利幸・野田浩資 (2012a) 「地域環境保全活動への参加と社会関係資本－滋賀県守山市の NPO 法人「びわこ豊穰の郷」を事例にして－」『環境社会学研究』18:155-166
- 山添史郎・霜浦森平・塚本利幸・野田浩資 (2012b) 「地域環境 NPO の会員の年齢層と参加の様態－滋賀県守山市の NPO 法人「びわこ豊穰の郷」を事例として」『京都府立大学学術報告 (公共政策)』4:73-88
- 山添史郎・霜浦森平・塚本利幸・野田浩資 (2015) 「地域環境 NPO 会員の社会関係資本と参加の様態－NPO 法人「びわこ豊穰の郷」の会員構成の変化をめぐって」『水資源・環境研究』28-2:149-158
- 山添史郎・塚本利幸・霜浦森平・野田浩資 (2017) 「地域環境 NPO の展開プロセスと参加層の変化－NPO 法人「びわこ豊穰の郷」の会員アンケート調査の 3 時点比較－」『水資源・環境研究』30-2:66-72
- 山添史郎・塚本利幸・霜浦森平・野田浩資 (2017) 「地域環境 NPO における社会運動性と事業性－NPO 法人「びわこ豊穰の郷」の展開プロセスと会員の参加の様態をめぐって－」『京都府立大学学術報告. 公共政策』9:39-58